

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	14,554,693	17,115,550	実質収支比率	8.3	11.7																																																																																												
市町村名	宇土市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	13,746,340	15,745,123	経常収支比率	90.6	89.1	(97.4)	(95.8)																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	808,353	1,370,427	(※1)																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	131,405	397,095	標準財政規模	8,203,290	8,332,617																																																																																												
						×	実質収支	676,948	973,332	財政力指数	0.47	0.46																																																																																												
人口	22年国調(人)	37,727	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-296,384	130,940	公債費負担比率	16.5	15.4																																																																																												
	17年国調(人)	38,023			過疎	×	積立金	491	540	健全化判断比率																																																																																														
	増減率(%)	-0.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	38,010	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																																													
	うち日本人(人)	37,926		第1次	1,816	2,198	指数表選定	○	実質単年度収支	-295,893	131,480	実質公債費比率	14.3	14.6																																																																																										
	24.03.31(人)	38,156	第2次	10.6	12.1			基準財政収入額	3,195,124	3,132,119	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	38,156		4,045	4,691			基準財政需要額	6,720,333	6,852,019																																																																																														
	増減率(%)	-0.4	第3次	23.6	25.9			標準税収入額等	4,105,281	4,010,970																																																																																														
	うち日本人(%)	-0.6		11,304	11,183			経常経費充当一般財源等	7,535,481	7,691,506																																																																																														
	面積(km ²)	74.20	65.9	61.7			歳入一般財源等	9,619,478	10,050,693																																																																																															
人口密度(人/km ²)	508																																																																																																							
世帯数(世帯)	12,808																																																																																																							
職員の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,596,221	17,114,521																																																																																													
	市区町村長	1	6,488		一般職員	216	685,800	3,175	うち公的資金	10,017,466	10,502,345																																																																																													
	副市区町村長	1	5,769		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,203,706	1,223,078																																																																																													
	教育長	1	5,103		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会議長	1	4,017		教育公務員	13	40,514	3,116	土地開発基金現在高	-	-																																																																																													
	議会副議長	1	3,678		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,314,348	1,813,857																																																																																													
	議会議員	16	3,469		合計	229	726,314	3,172	積立金現在高	159,048	158,985																																																																																													
					ラスバイレス指数(※6)		104.6	(96.6)		減債基金	866,904	838,754																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 宇土市水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 宇土市簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 宇城広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(15) 宇土市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 宇土市公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 宇城広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 熊本県広域高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 熊本後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 熊本市市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 上天草・宇城水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 宇土市水道事業会計		(6) 宇土市簡易水道事業特別会計		(9) 宇城広域連合(一般会計)		(15) 宇土市土地開発公社				(3) 介護保険特別会計				(7) 宇土市公共下水道事業特別会計		(10) 宇城広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)						(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計		(11) 熊本県広域高齢者医療広域連合(一般会計)												(12) 熊本後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(13) 熊本市市町村総合事務組合												(14) 上天草・宇城水道企業団		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 宇土市水道事業会計		(6) 宇土市簡易水道事業特別会計		(9) 宇城広域連合(一般会計)		(15) 宇土市土地開発公社																																																																																														
		(3) 介護保険特別会計				(7) 宇土市公共下水道事業特別会計		(10) 宇城広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)																																																																																																
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計		(11) 熊本県広域高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																
								(12) 熊本後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																
								(13) 熊本市市町村総合事務組合																																																																																																
								(14) 上天草・宇城水道企業団																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	3,647,950	25.1	3,647,950	47.1	普通税	3,647,950	100.0	169,281	
地方譲与税	152,980	1.1	152,980	2.0	法定普通税	3,647,950	100.0	169,281	
利子割交付金	6,937	0.0	6,937	0.1	市町村民税	1,590,807	43.6	55,464	
配当割交付金	4,720	0.0	4,720	0.1	個人均等割	48,287	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,206	0.0	1,206	0.0	所得割	1,203,360	33.0	-	
地方消費税交付金	323,619	2.2	323,619	4.2	法人均等割	95,240	2.6	15,648	
ゴルフ場利用税交付金	11,393	0.1	11,393	0.1	法人税割	243,920	6.7	39,816	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,740,407	47.7	113,817	
自動車取得税交付金	33,194	0.2	33,194	0.4	うち純固定資産税	1,738,102	47.6	113,817	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,151	2.3	-	
地方特例交付金	15,720	0.1	15,720	0.2	市町村たばこ税	231,585	6.3	-	
地方交付税	4,113,465	28.3	3,518,619	45.5	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,518,619	24.2	3,518,619	45.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	594,846	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	8,311,184	57.1	7,716,338	99.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,872	0.0	6,872	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	306,559	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	184,272	1.3	9,844	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	60,467	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,942,599	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,095,720	7.5	-	-	合計	3,647,950	100.0	169,281	
財産収入	27,658	0.2	3,869	0.1					
寄附金	6,761	0.0	-	-					
繰入金	64,557	0.4	-	-					
繰越金	870,427	6.0	-	-					
諸収入	571,427	3.9	-	-					
地方債	1,106,190	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	579,390	4.0	-	-					
歳入合計	14,554,693	100.0	7,736,923	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,528,625	実質収支	-
下水道	97,960	再差引収支	-191,747
上水道	10,575	加入世帯数(世帯)	5,987
簡易水道	10,427	被保険者数(人)	11,316
工業用水道	-	被保険者	72
国民健康保険	448,627	1人当り	120
その他	961,036	保険税(料)収入額	284
		国庫支出金	120
		保険給付費	284

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	187,924	1.4	-	187,924	
総務費	1,438,837	10.5	64,596	1,274,197	
民生費	5,253,723	38.2	55,415	2,583,027	
衛生費	921,719	6.7	43,292	823,678	
労働費	60,102	0.4	-	1,415	
農林水産業費	982,765	7.1	689,306	374,644	
商工費	313,084	2.3	12,930	98,330	
土木費	1,000,577	7.3	656,538	440,408	
消防費	487,962	3.5	35,881	447,829	
教育費	1,204,670	8.8	300,522	989,134	
災害復旧費	15,696	0.1	-	7,489	
公債費	1,879,281	13.7	-	1,583,050	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,746,340	100.0	1,858,480	8,811,125	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,644,404	55.6	4,754,166	4,577,505	55.0
人件費	2,273,538	16.5	2,075,515	1,933,011	23.2
うち職員給	1,249,108	9.1	1,249,108	-	-
扶助費	3,491,807	25.4	1,095,823	1,095,066	13.2
公債費	1,879,059	13.7	1,582,828	1,549,428	18.6
元利償還金	1,879,059	13.7	1,582,828	1,549,428	18.6
内訳					
うち元金	1,624,490	11.8	1,328,259	1,294,859	15.6
うち利子	254,569	1.9	254,569	254,569	3.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,227,760	30.8	3,539,321	2,957,976	35.6
物件費	1,126,741	8.2	913,561	833,761	10.0
維持補修費	119,127	0.9	105,351	105,351	1.3
補助費等	1,224,195	8.9	1,169,329	937,685	11.3
うち一部事務組合負担金	831,662	6.1	831,221	689,592	8.3
繰出金	1,518,050	11.0	1,320,458	1,081,179	13.0
積立金	39,647	0.3	30,622	-	-
投資・出資金・貸付金	200,000	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,874,176	13.6	517,638	-	-
うち人件費	44,515	0.3	44,515	-	-
普通建設事業費	1,858,480	13.5	510,149	-	-
うち補助	647,877	4.7	79,866	-	-
うち単独	1,042,544	7.6	353,224	-	-
災害復旧事業費	15,696	0.1	7,489	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,746,340	100.0	8,811,125	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

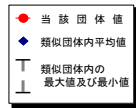
(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,555	13,746	808	677		16,596	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,010人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,926人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	74.20	km ²	実質公債費比率	14.3%
入総額	14,554,693	千円	将来負担比率	54.2%
出総額	13,746,340	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	676,948	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	8,203,290	千円		
地方債現在高	16,596,221	千円		

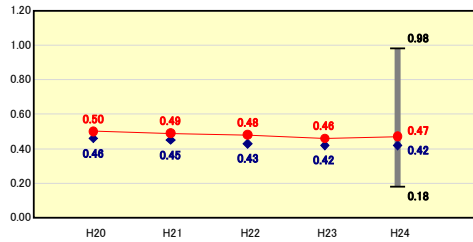


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 44/172 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

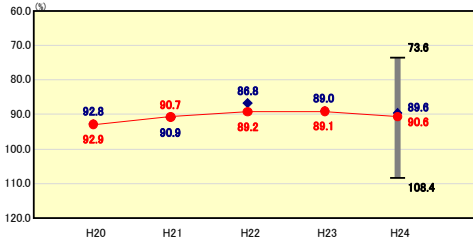


財政力指数の分析欄
 ここ5年間ほぼ横ばいの状況で、0.47となっており、収入の多くを地方交付税に依存している。
 今後も税収の収納率向上による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]

類似団体内順位 94/172 全国平均 90.7 熊本県平均 88.4

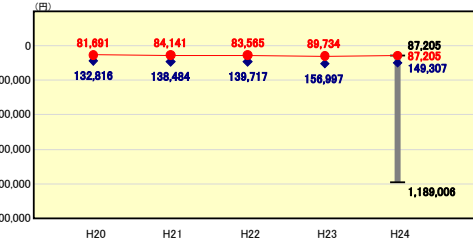


経常収支比率の分析欄
 起債発行額を公債費元金以下に抑制してきたが、学校施設耐震改修事業等の大規模事業の元金償還の開始等により前年度と比較して1.5%増加している。
 今後は市税等の財源確保を図り、さらなる事務事業の見直し等経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,205円]

類似団体内順位 1/172 全国平均 116,454 熊本県平均 113,456

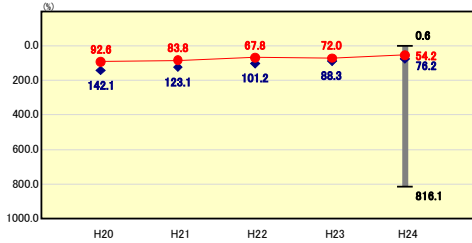


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 指定管理制度の導入ほか職員数及び内部経費の削減により類似団体内1位となっている。引き続きコスト低減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [54.2%]

類似団体内順位 58/172 全国平均 60.0 熊本県平均 72.5

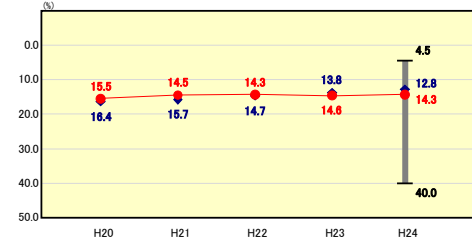


将来負担比率の分析欄
 財政健全化プランによる職員数の削減や公債費の抑制により、前年度と比較すると17.8ポイント減少した。
 要因としては、地方債現在高の減少及び債務負担行為に基づく支出予定額の減少が大きく影響しているものである。
 しかし、宇城広域連合負担金の増額が見込まれており、今後比率が上昇することも考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 118/172 全国平均 9.2 熊本県平均 11.3

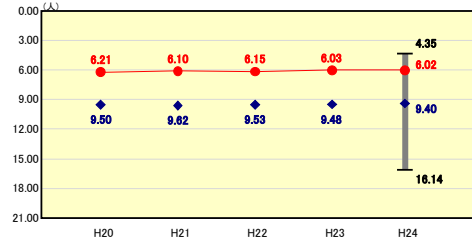


実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較すると0.3ポイント減少したが、依然類似団体の平均を上回っている。
 引き続き起債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.02人]

類似団体内順位 4/172 全国平均 7.00 熊本県平均 7.89

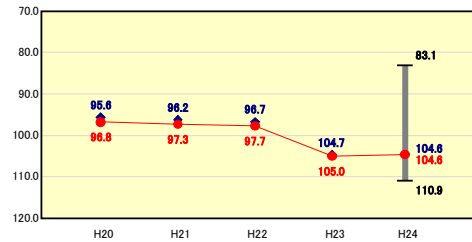


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制、勤奨退職制度及び民間委託等による職員削減を進めており、類似団体中では低い水準にある。さらに第4次定員適正化計画においても平成23年度から平成26年度までの4年間で△4.46%の目標を掲げている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.6]

類似団体内順位 79/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 給与水準については、国庫公務員の俸給月額引き下げによる影響もあり、増加傾向にあったが前年度と比較すると0.4ポイント減少した。今後も平成16年度から導入している人事評価制度の充実を図りながら、年功序列主義から能力・実績主義の給与体系への移行を積極的に進めていく。

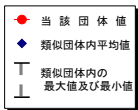
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県宇土市

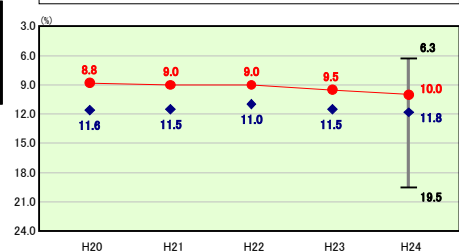
経常収支比率の分析

人口	38,010人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	37,926人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	74.20 km ²	実公債費比率	14.3 %
入総額	14,554,693千円	実負担比率	54.2 %
出総額	13,746,340千円		
実収支	808,353千円		
標準財政規模	8,203,290千円		
地方債現在高	16,596,221千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

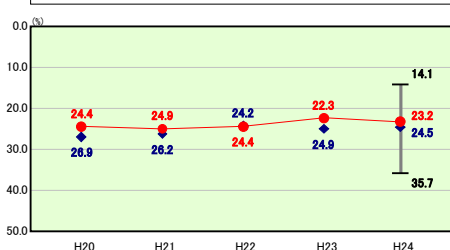
物件費



類似団体内順位 50/172 全国平均 13.3 熊本県平均 9.7

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低い水準で推移している。平成16年度に策定した経常事務経費、旅費の削減など内部管理経費削減への徹底的な取組みが要因としてあげられる。

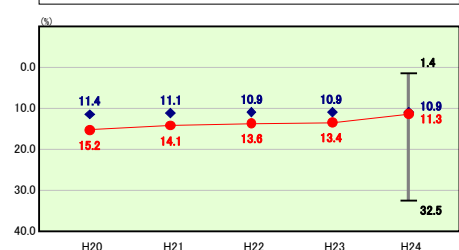
人件費



類似団体内順位 61/172 全国平均 24.8 熊本県平均 24.5

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は依然類似団体平均を下回っている。継続的に行っている勤奨退職の促進・新規採用の抑制等による職員数の削減、指定管理制度の導入、民間委託等の早期実施等が主な要因と考えられ、引き続き人件費の抑制に努める。

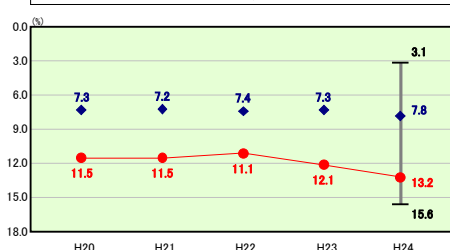
補助費等



類似団体内順位 94/172 全国平均 10.1 熊本県平均 10.9

補助費等の分析欄
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、一部事務組合への負担金が多額となっており、補助費等支出の約71%を占めている。今後は、負担金事業の精査・検証に努め、一部事務組合の効率化を図る。

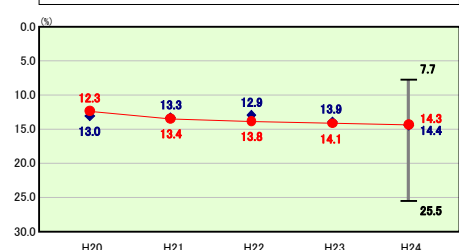
扶助費



類似団体内順位 188/172 全国平均 11.2 熊本県平均 11.6

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にあるが、今年度も13.2%と対前年比で1.1ポイント増加した。類似団体平均を大きく上回っており、高齢化による医療費の増加等が主な要因と考えられる。今後も医療費等については増加することが予想され、資格審査等の適正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

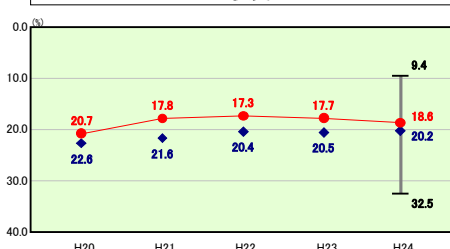
その他



類似団体内順位 83/172 全国平均 12.5 熊本県平均 13.4

その他の分析欄
 特別会計への繰出金は減額したものの、その他に対する経常収支比率は増加傾向にある。今後は、特別会計の更なる財政健全化に努める、一般会計の負担軽減を図る。

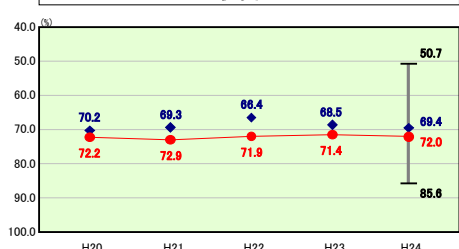
公債費



類似団体内順位 77/172 全国平均 18.8 熊本県平均 18.3

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較しても1.6ポイント下回っている。主な要因としては、新規発行債の抑制に努めていること等があげられる。今後も投資的事業の精査、見直しにより公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 105/172 全国平均 71.9 熊本県平均 70.1

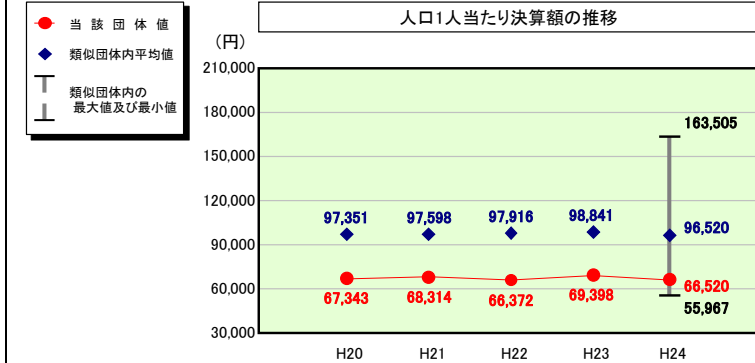
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較しても依然上回っている状況である。要因の1つとしては、一部事務組合への負担金が多額になっていることがあげられる。今後、より一層経常的な経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県宇土市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

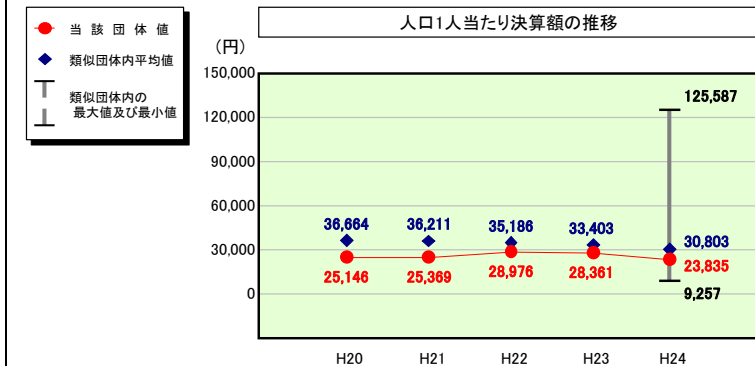
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,273,538	59,814	84,869	▲ 29.5
賃金 (物件費)	1,447	38	6,996	▲ 99.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	361,015	9,498	8,876	7.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	780	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	97,171	2,556	3,514	▲ 27.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,515	1,171	1,798	▲ 34.9
▲退職金	▲ 249,261	▲ 6,558	▲ 10,311	▲ 36.4
合計	2,528,425	66,520	96,520	▲ 31.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.02	9.40	▲ 3.38
ラスパイレス指数	104.6	104.6	0.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

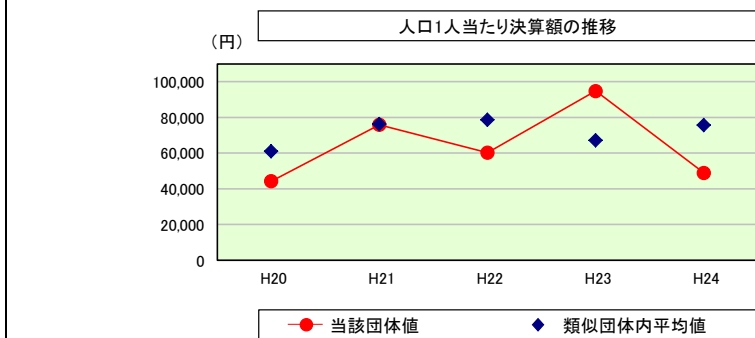


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,825,658	48,031	65,313	▲ 26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	48,000	1,263	41	2,980.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	100,609	2,647	17,399	▲ 84.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	146,492	3,854	3,541	8.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	171,758	4,519	1,662	171.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 296,231	▲ 7,794	▲ 4,386	77.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,090,307	▲ 28,685	▲ 52,776	▲ 45.6
合計	905,979	23,835	30,803	▲ 22.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

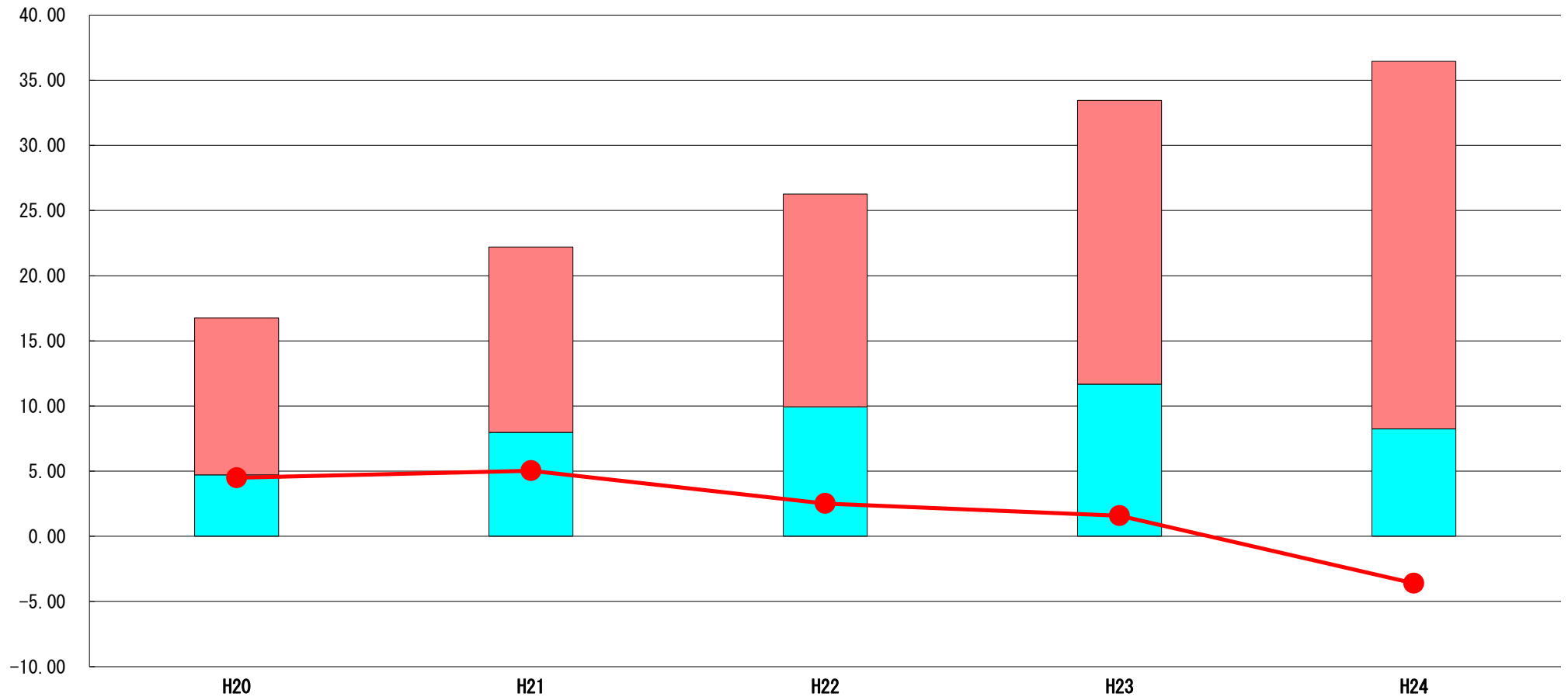
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,698,474	44,288	8.7	61,050	5.0	3.7
うち単独分	999,546	26,063	36.5	31,167	6.0	30.5
H21	2,911,692	75,922	71.4	76,282	25.0	46.4
うち単独分	1,195,301	31,167	19.6	41,092	31.8	12.2
H22	2,313,974	60,286	▲ 20.6	78,670	3.1	▲ 23.7
うち単独分	828,449	21,584	▲ 30.7	38,094	▲ 7.3	▲ 23.4
H23	3,616,368	94,778	57.2	67,201	▲ 14.6	71.8
うち単独分	1,114,802	29,217	35.4	35,210	▲ 7.6	43.0
H24	1,858,480	48,895	▲ 48.4	75,709	12.7	▲ 61.1
うち単独分	1,042,544	27,428	▲ 6.1	35,212	0.0	▲ 6.1
過去5年間平均	2,479,798	64,834	13.7	71,782	6.2	7.5
うち単独分	1,036,128	27,092	10.9	36,155	4.6	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


平成24年度

熊本県宇土市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.03	14.22	16.33	21.77	28.21
 実質収支額		4.72	7.98	9.94	11.68	8.25
 実質単年度収支		4.49	5.03	2.52	1.58	▲ 3.61

分析欄

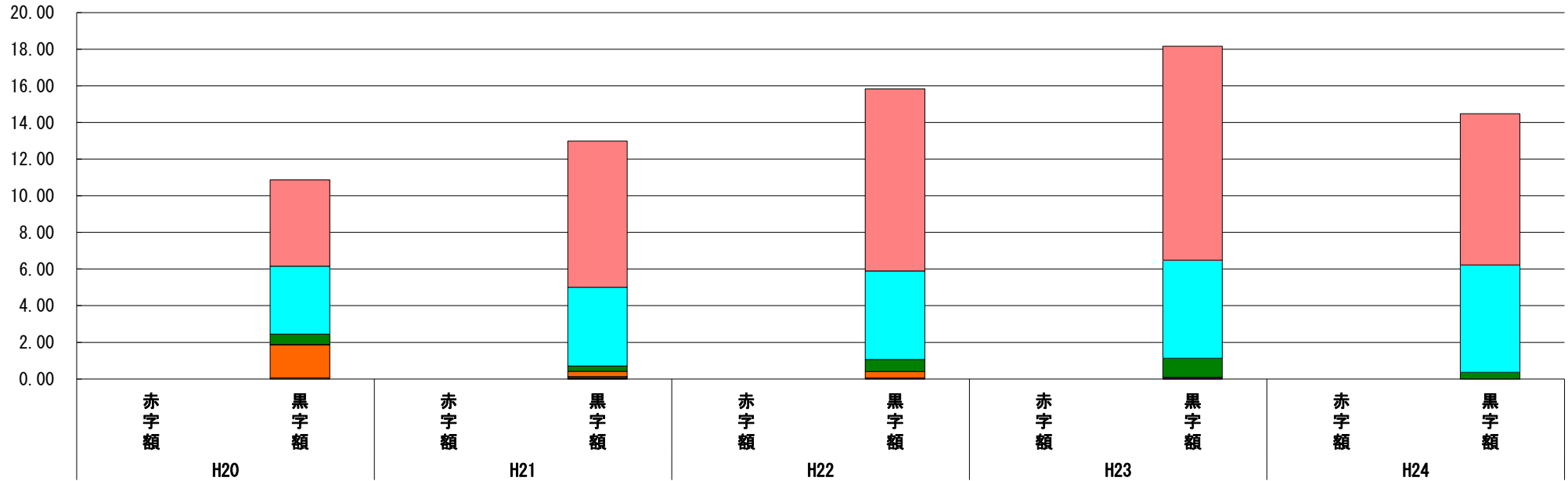
平成24年度末における財政調整基金の額は23億1,434万8千円、前年度比で5億49万円の増額となり、標準財政規模比で28.2%となった。今後も、財政健全化プランを踏襲する形の財政運営を継続していくことで、標準財政規模比20%以上の基金残高を維持するよう努める。
一方で、実質単年度収支ではマイナスとなっており、さらなる支出の抑制を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

熊本県宇土市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.72	7.98	9.94	11.68	8.25
宇土市水道事業会計		3.71	4.30	4.84	5.36	5.86
宇土市公共下水道事業特別会計		0.56	0.29	0.65	1.04	0.37
国民健康保険特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計		1.81	0.29	0.35	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.00	0.00	0.00
宇土市簡易水道事業特別会計		0.00	0.06	0.06	0.08	0.00
宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	-	-

分析欄

全会計赤字はないが、一般会計の黒字額が前年度と比較して減少している。要因としては、税収や交付税等の減少など、一般財源の確保は大変厳しい状況である。また、国保特別会計においては、基準外繰出を行っており、特別会計の財政基盤の強化に努める必要がある。

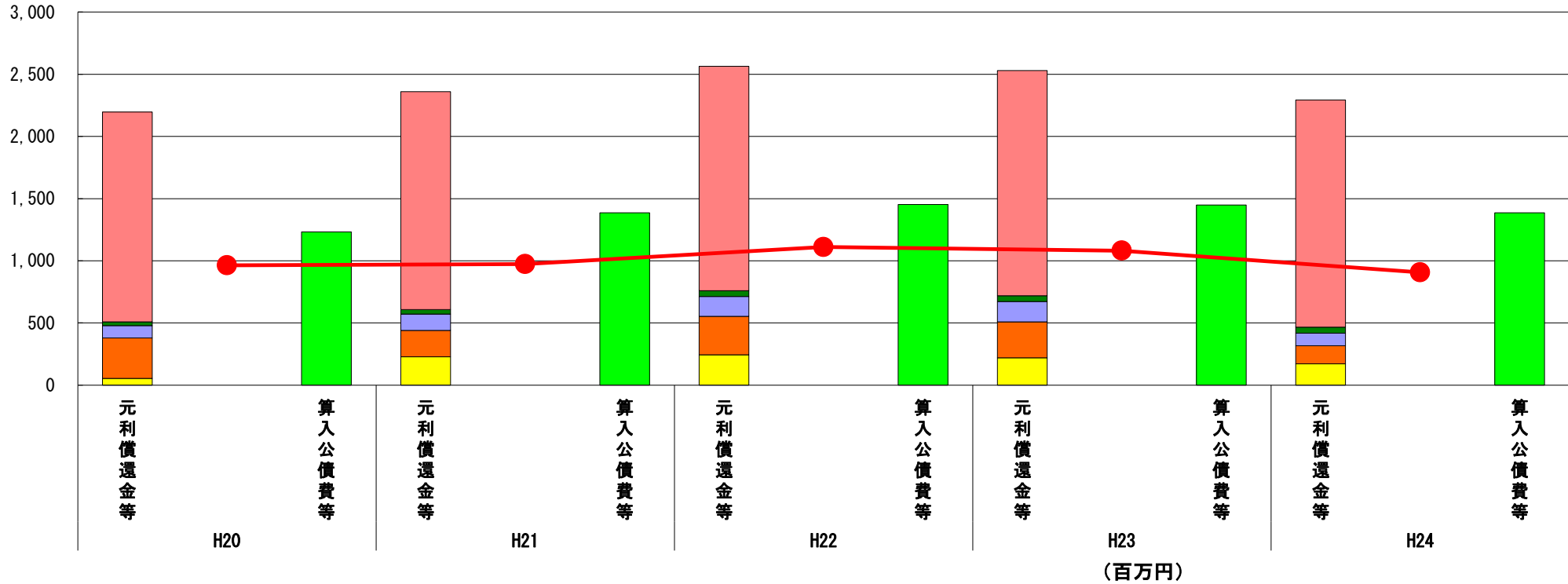
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県宇土市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,688	1,752	1,805	1,811	1,826
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		30	38	46	47	48
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		99	130	159	163	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		326	213	310	288	146
	債務負担行為に基づく支出額		54	228	244	221	172
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,233	1,387	1,453	1,448	1,386
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		964	974	1,111	1,082	907

分析欄

平成24年度については、前年度と比較して分子は減少し、減少傾向にある。今後、学校施設耐震改修事業等の大規模事業の元金償還の開始等により公債費負担の増が見込まれるものの、過去の大型事業に伴う公債費は減少していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

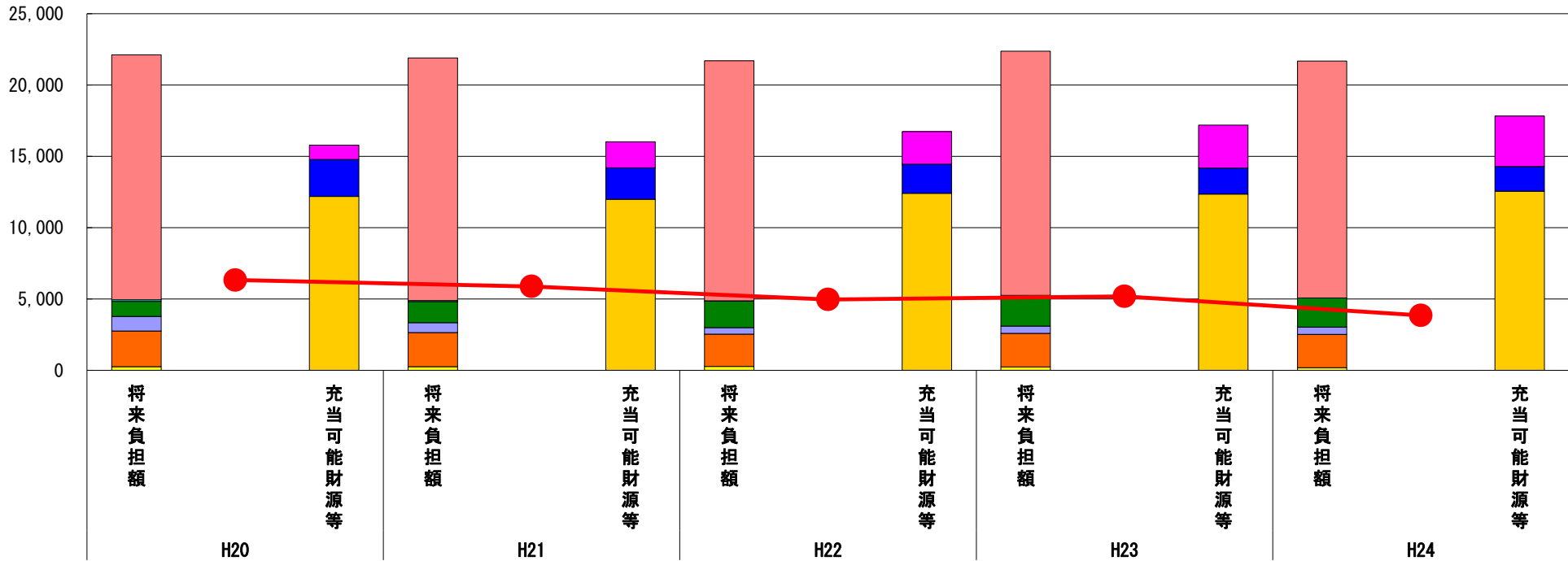
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県宇土市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,165	17,014	16,818	17,115	16,596
	債務負担行為に基づく支出予定額		105	63	30	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,061	1,482	1,862	2,148	2,050
	組合等負担等見込額		1,012	696	450	514	518
	退職手当負担見込額		2,502	2,383	2,268	2,363	2,320
	設立法人等の負債額等負担見込額		263	259	268	235	192
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		998	1,817	2,281	3,009	3,533
	充当可能特定歳入		2,585	2,214	2,031	1,830	1,739
	基準財政需要額算入見込額		12,195	11,980	12,413	12,348	12,547
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,329	5,886	4,971	5,187	3,857

分析欄

過去の大型建設事業による起債償還が終了したことや、起債発行額の元金償還額以下への抑制対策等により、起債現在高及び将来負担比率の分子は減少した。
 今後、学校施設耐震改修事業等の大規模事業の元金償還の開始等により公債費負担の増が見込まれるものの、過去の大型事業に伴う公債費は減少していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。